

映画「教育と愛国」が映し出す 教育現場への圧力

北川 郁子

7月下旬に齊加尚代監督のドキュメンタリー映画「教育と愛国」を観た。俳優の井浦新さんが語りを務めるこのドキュメンタリー映画の構成は実に見事で、長年教育現場にいた私にとっても、知らない事実が多数含まれていた。

国旗国歌法が制定された1999年以降、学校現場を支配し始めた息苦しさは徐々に加速していったように私には記憶されていない。国旗国歌は「学校に強制することはない」と時の内閣官房長官が明言したにもかかわらず、学校への強制は年々強まっていった。それと並行して、政治の教育への介入が徐々に強まっていったこの20年余の出来事が、この映画には凝縮されていて、あらためて今の日本がどういう状況にあるのか認識させられた。

教育勅語を「国民の道徳の基盤になった」と肯定的に捉える「新しい歴史教科書をつくる会」の結成や育鵬社の教科書の登場、中学校の歴史教科書の大手であった日

本書籍の倒産(2004年)。横浜市で自由社・育鵬社の教科書が採択され、その後大阪でも育鵬社の歴史教科書が採択された(この間、安倍首相は、知事や市長の力でこの教科書を広めようと檄をとばしていた)。2006年「愛国心」「家庭の責任」を盛り込んだ教育基本法の「改正」に伴い、教科書会社や、学校現場、大学にまで圧力が一段と強まった数々の証言。慰安婦の問題を取り上げた大阪の中学校の女性教員への議会からの攻撃。

大阪大学で「ジェンダー平等社会の実現」についての論文をまとめた女性教授に「反日学者」とレッテルを貼り、ネット番組やSNSで低劣な「批判」を展開する櫻井よしこ氏や杉田水脈氏の発言。

「歴史から学ぶことなんて何もない」と述べた育鵬社の教科書の代表執筆者で東京大学名誉教授の伊藤隆氏のインタビューの場面には呆れた。「ちゃんとした日本人とは？」という問いに「サヨクでないこと、反日ではないこと、そういう日本人」とだ

けキツパリと答える。

こういう人物が説く「国を愛する心」とは何なのだろう？ 過去を振り返り、反省すべきことは反省し、二度と過ちを繰り返さない姿勢を対外的にも見せることこそが、尊敬される国であるし、自ら誇りを持てる国なのではないだろうか。

この映画を見終わり、この20年余は教員の働く環境が大きく変わった時代でもあったことが思い起こされた。「教員の働き方はブラック」と社会問題化し、教員志望者も激減している。安倍政権下で始まった「教員免許10年更新制」の影響もあり、小・中・高校では産休代替の教員を探すことさえ難しくなっている。このような現象と、この映画が映し出す学校教育現場へのさまざまな形の締め付けは明らかにリンクしている。

神奈川県立高校100校計画が始まっていった1970年代終わりに教員になった私は、生徒からの「なぜ教員になったの？」という質問に「精神の自由が保たれると思ったから」と答えたことを今でもはっきり覚えていて。教員になることが第一志望でなかったとはいえ、教員であることは、民間企業よりも時間的にも精神的にも自由であると思えたのは事実である。現在、教員のブラック現場の実情は、休日の部活動の問題がクローズアップされること

が多いが、実は他の部分での変化も大きいのではないだろうか。

90年代までは、生徒の夏休み期間は教員にとっても自由な研修期間と捉えられていたし、定期試験の時は、試験が午前中で終われば、教員は試験の採点を自宅でやることもできたし午後は自由に退勤できた。

2000年代に入ってから教員の夏休みは他の公務員と同じ5日間。授業はないのに、年休を申請しない限り出勤しなければならぬという形に変わった。試験中、早く退勤することなどもつてのほか。5時前に退勤する教員がいなかったか玄関でチェックする管理職まで現れた。解答用紙を車の中に置き忘れ盗まれた教員が出た、という報道の後には「解答用紙の持ち帰り禁止」通達が出た。土日に採点のためにわざわざ出勤する教員も普通にいる。

また、神奈川県教育現場には「総括」という中間管理職のような職が設けられ（東京の石原都政で実行された「主幹制度」を真似ている）、それまで教員の互選で決めていた「主任制度」は廃止された。給料まで何段階か査定されるようになる制度が導入された。「生徒による授業評価」もそこに含まれる。職員会議は「原案」に対し「修正案」も出せる自由な論議の場であったが、「採決」は否定され上からの伝達の場合と化して

いった。

パソコンが学校に導入され始めたのは80年代後半からだだが、「ITは教員の事務作業を楽にしてくれる」はずが、実際は恩恵に与^{あずか}らなかつている実感よりも「新たな仕事」を次々と産み出している部分が多い。それに拍車をかける「ほう・れん・そう」〔注：「報告」「連絡」「相談」の徹底。現場の教員たちは「この作業は意味がないことだ」と思っても「上から来たことは言っても無駄」という感覚が蔓延し黙々と指示のあった作業に時間を費やす。ある中堅の学年主任の教員は生徒の前でこんな話をした。「社会に出れば、理不尽なことや自分の思うようにならないことがいっぱいある。だから君たちは今、学校という場でそういうことにも耐えていく練習をしているんだよ」と。「理不尽なことには、みんなで声をあげて変えていこう！」というのが教育なんじゃないの?』と私は半ば呆れながらその話を聞いていたが、全員ではもちろんないけれど、そんな教員、管理職が増えているのも教育現場の実態である。

「安保法制反対」の大きなデモがあった時に、教職員組合の参加要請もかかっていたが、若い教員を誘ったところ「公務員はデモに行つてはいけないのではないですか」と真顔で訊かれた。

本誌192号の「菅前首相の『高校講演会中止事件』の何が問題なのか?』という記事の中で筆者（神谷幸男さん）は、県教委の課長や当該高校の副校長と話をした印象を「ノンポリ恐るべし」と書かれているが、教員の政治的意識の希薄さは、「考えることなく仕事をやりこなすのに精一杯」というあまりに忙しい日常を反映しているからだけなのか、大いに考えさせられた。数年前、東大に留学していたベルギーやフランスの学生たちとエスペラントで話をする機会があったが「日本の学生たちは、政治の話をしたがらないし、どう思うか聞いてもはっきり答えないことに驚いた」と語っていた。政治的な論議をタブー視する日本社会の風潮は小・中・高校の学校教育から作られて行くのではないだろうか。

30数年前から取り沙汰されていた旧統一教会と自民党の関係が今やつと公の場で明らかになりつつある。戦前の亡霊のようなあまりに前時代的な価値観に覆われていた政権与党の責任は大きい。国民主権、平和主義、基本的人権の尊重といった「戦後民主主義」が日本に真に根付くのか、敗戦後77年経った今、あらためて試されている思いがする。

（きたがわ・いくこ／多文化フリースクール講師、一般財団法人日本エスペラント協会理事長）